



目 次

告 示	ページ
○保安林の指定施業要件の変更予定の通知（3件）	（治山林道課） 1
監査公表	
○定期監査の執行結果（広報広聴課ほか）	1

告 示

高知県告示第779号

農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において読み替えて準用する同法第30条の規定により告示する。

平成30年9月28日

高知県知事 尾崎 正直

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
昭和57年8月農林水産省告示第1377号
- 変更に係る指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
変更しない。
  - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を高知県林業振興・環境部治山林道課及び本山町役場に備え置いて縦覧に供する。）

高知県告示第780号

農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において読み替えて準用する同法第30条の規定により告示する。

平成30年9月28日

高知県知事 尾崎 正直

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和58年2月農林水産省告示第268号（五に限る。）

2 変更に係る指定施業要件

- 立木の伐採の方法  
変更しない。
- 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を高知県林業振興・環境部治山林道課及び四万十市役所に備え置いて縦覧に供する。）

高知県告示第781号

農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において読み替えて準用する同法第30条の規定により告示する。

平成30年9月28日

高知県知事 尾崎 正直

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
昭和58年6月農林水産省告示第1094号

2 変更に係る指定施業要件

- 立木の伐採の方法  
変更しない。
- 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を高知県林業振興・環境部治山林道課及びびいの町役場に備え置いて縦覧に供する。）

監 査 公 表

監査公表第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年9月28日

高知県監査委員 弘田 兼一  
同 依光 晃一郎  
同 奥村 陽子  
同 植田 茂

第1 監査の実施

平成30年度の監査対象機関238機関のうち本庁の111機関に対して、平成30年7月24日から同年8月31日まで定期監査を実施した。

部局名	対象機関数	実施済機関数		今回実施機関数		
		委員監査	書面監査	委員監査	書面監査	
知事部局	本庁	92	0	—	92	—
	出先	60	28	4	0	0
	計	152	28	4	92	0
公営企業局	本庁	2	0	—	2	—
	出先	2	2	—	0	—
	計	4	2	—	2	—
教育委員会	本庁	12	0	—	12	—
	出先	53	9	3	0	0
	計	65	9	3	12	0
警察本部	本庁	1	0	—	1	—
	出先	12	1	1	0	0
	計	13	1	1	1	0
その他の機関	本庁	4	0	—	4	—
	計	111	0	—	111	—
計	本庁	111	0	—	111	—
	出先	127	40	8	0	0
	計	238	40	8	111	0

第2 監査の結果

1 総括

今回監査を実施した本庁の111機関のうち73機関において、改善、是正等を要する不適切な事務処理が合計144件認められた。また、検討事項が1件認められた。

不適切な事務処理の内訳は、「強く改善を求める事項」が24件、それ以外の「改善を求める事項」が120件である。こ

これらの事務区分別の件数及び主な内容は別表1、実施機関別の件数等は別表2のとおりである。また、検討事項の事務区分別の件数及び主な内容は、別表1の2のとおりである。

事務区分別の強く改善を求める事項及び改善を求める事項の件数は、契約事務が58件と最も多く、次いで支出事務が45件となっている。これらの主な事例は、次のとおりである。

#### 契約事務

- ・入札すべき事案の随意契約
- ・契約書等の不備（仕様書添付漏れ及び個人情報保護条項等漏れ）
- ・不適切な方法による見積依頼
- ・契約書で契約後に提出する旨を定めた書類の受領漏れ

#### 支出事務

- ・戻入すべき金額を収入で処理
- ・支出負担行為の遅延
- ・実績報告書の提出遅延
- ・交付決定の遅延

#### 収入事務

- ・収入調定の遅延
  - ・収入調定の漏れ
  - ・収入調定額の誤り
- 給与・旅費支給事務
- ・食糧費等と旅費との調整漏れ
- 財産・物品管理事務
- ・郵便切手類等納簿の記帳漏れ及び誤り

#### 服務管理事務

- ・休暇届・承認願の書換え
- ・出勤簿の記載漏れ

## 2 強く改善を求める事項

強く改善を求める事項の該当機関及び具体的な内容は、次のとおりである。

### (1) 広報広聴課

平成29年度及び平成30年度の現金収納において、現金取扱員から出納員への現金の引継ぎがなく、また、金融機関への払込みの遅延、現金出納簿の書き直し等の不適切な事例があった。（収入事務）

### (2) 市町村振興課

平成29年度において、事業終了後に支出負担行為決議を遡って行っているものがあつた。（支出事務）

### (3) 統計分析課

平成29年度の就業構造基本調査の統計調査員証（調査員用及び指導員用）を作成するに当たり、任命期間を取り違えたため、追加印刷をしていた。（支出事務）

### (4) 南海トラフ地震対策課

平成29年度津波避難対策等加速化臨時交付金につい

て、交付要件である補助事業者の年度内の基金積立てができていないにもかかわらず、基金積立ての意思決定をもって交付していた。また、交付申請が遅延していたものがあつた。（支出事務）

### (5) 消防政策課

平成29年度の消防設備士講習の委託業務ほか3件の契約において、支出負担行為決議が遅延していた。（支出事務）

### (6) 医療政策課

平成29年度高知県院内保育所運営支援事業費補助金ほか複数の補助金について、交付決定通知が1か月以上遅延していた。（支出事務）

### (7) 医師確保・育成支援課

コピー料金の受入れ収入において、納入通知が平成30年4月11日であるため会計年度を平成30年度とすべきところ、平成29年度としていた。（収入事務）

### (8) 健康対策課

特定医療費（指定難病）に係る扶助費の支出において、会計年度を平成30年度とすべきところ、平成29年度としていた。（支出事務）

### (9) 障害福祉課

臨時的任用職員等の労働保険料に係る収入調定書に、決裁権者が決裁していないものがあつた。（収入事務）

### (10) 私学・大学支援課

平成28年度高等学校等就学支援金交付金の次年度の返還金について、歳出の戻入として処理するべきところ、歳入として処理していた。（支出事務）

### (11) 鳥獣対策課

平成30年度において、労働保険料の収入調定書を出力していなかった。（収入事務）

### (12) 交通運輸政策課

平成29年度高知空港「空の日・空の旬間」記念事業実行委員会負担金の返還金について、歳出の戻入として処理するべきところ、歳入として処理していた。（支出事務）

### (13) 工業振興課

行政財産の一部目的外使用料の収入調定において、平成29年9月に行うべきものを平成30年3月に行っていた。（収入事務）

### (14) 競馬対策課

平成29年度の職員の併任に係る給与等負担金の収入調定書を亡失していた。（収入事務）

### (15) 森づくり推進課

臨時的任用職員の休暇の付与を誤っていたことが事後に判明したため、欠勤扱いとならないよう、特別休暇の

種類を入れ替えるなど休暇届・承認願を書き換えていた。（服務管理事務）

### (16) 漁業管理課

ア 遊漁船業者登録申請書に、収入証紙ではなく収入印紙が貼付されていたことに気付かずそのまま消印し、収入調定を行っていた。（収入事務）

イ 平成29年6月に証紙により納入された漁業権移転認可申請手数料15件について、5件は収入調定を行っておらず、10件は収入調定が翌月に遅延していた。また、1件当たりの手数料は1,200円であるにもかかわらず1,800円として計算した金額の証紙をそのまま受け取っていたため、15件の合計で9,000円の過剰となっていた。（収入事務）

ウ 取締船「小鷹」の乗員増に伴う検査等の手数料を納付するための収入印紙の購入費について、資金前渡の処理が遅れたため、職員が私費で支払っていた。（支出事務）

### (17) 港湾振興課

平成29年度高知新港コンテナ利用促進事業費補助金は、平成30年3月15日までに交付申請を受けた後、交付決定及び確定を同時に行うものであるが、検査、確定及び支出負担行為決議が同年5月に遅延していた。（支出事務）

### (18) 教育政策課

県立学校用VDI関係ソフトウェアライセンス賃貸借契約書において、複数年契約（平成29年度～平成33年度）を締結しているにもかかわらず、債務負担行為決議書を作成していなかった。（支出事務）

### (19) 幼保支援課

平成29年度高知県地域子ども・子育て支援事業費補助金において、連動する国の交付要綱の改定から4か月以上遅れた平成29年9月11日に交付要綱を施行し、同年4月1日から遡及適用していた。（支出事務）

### (20) 人権教育課

平成29年度の「高知家」児童会・生徒会サミット会場設営等委託業務において、上司の判断を受けず、また、委託業務内容の詳細を仕様書等で示さないまま、見積書を2者から徴取していた。（契約事務）

### (21) 議会事務局

ア 「平成30年度高知県議会内ネットワーク保守運用業務及びハードウェア改修業務」及び「平成30年度高知県議会情報システム（ウィルス対策等）保守運用業務及びハードウェア改修業務」について、競争入札に付すべきところ、随意契約をしていた。（契約事務）

イ 平成30年度高知県議会広報紙配布業務委託契約書に

仕様書を添付していなかった。（契約事務）

これらのことは、いずれも地方自治法（昭和22年法律第67号）をはじめとする財務に関する法令等に反する不適切な事務処理である。

### 第3 意見

それぞれの事務処理の誤りは、基本的なことが徹底されていないことに起因している。ついては、各機関における職場研修等において、規則やマニュアル等で定められた事務処理手順を周知徹底し、これらに準拠した事務を執行すべきである。

また、管理職員等によるチェックや事業の進捗管理が不十分であるための誤りが引き続き見られる。管理職員等においては、与えられた職責と役割を再認識し、職場における検証機能・けん制機能の発揮に努められたい。

今回の監査結果については、強く改善を求める事項等のあった機関のみならず、全機関において共有し、同様・類似の誤りを起こさないよう全職員に注意喚起されたい。

**別表1**（事務区分別の強く改善を求める事項及び改善を求める事項）

事務区分	強く改善を求める事項	改善を求める事項	合計		主な内容
	件数	件数	件数	割合 (%)	
収入事務	8	9	17	11.8	・収入調定の遅延 ・収入調定の漏れ ・収入調定額の誤り 等
支出事務	12	33	45	31.3	・戻入すべき金額を収入で処理 ・支出負担行為の遅延 ・実績報告書の提出遅延 ・交付決定の遅延 等
契約事務	3	55	58	40.3	・入札すべき事案の随意契約 ・契約書等の不備（仕様書添付漏れ及び個人情報保護条項等漏れ） ・不適切な方法による見積依頼 ・契約書で契約後に提出する旨を定めた書類の受領漏れ 等
財産・物品管理事務	0	5	5	3.5	・郵便切手類等出納簿の記帳漏れ及び誤り
服務管理事務	1	4	5	3.5	・休暇届・承認願の書換え ・出勤簿の記載漏れ
給与・旅費支給事務	0	8	8	5.6	・食糧費等と旅費との調整漏れ 等
庶務関係事務	0	4	4	2.8	・自家用車登録簿の更新漏れ ・自動車使用記録簿の確認漏れ 等
その他事務	0	2	2	1.4	・USBメモリの不適正な管理
計	24	120	144	100.0	

備考 割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計は100.0にはならない。

**別表1の2**（検討事項）

事務区分	件数	主な内容
支出事務	1	検査調書が複数枚にわたる場合の差し替えを防ぐ取扱いについて
計	1	

別表2（実施機関別）

（ ）：強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日	
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	検討	計		
<b>知事官庁</b>												
<b>総務部</b>												
秘書課										0	平成30年8月3日	
政策企画課										0	平成30年8月3日	
広報広聴課	2 (1)		2		1		1			6 (1)	平成30年8月6日	
文書情報課										0	平成30年7月24日	
法務課	1									1	平成30年8月3日	
行政管理課										0	平成30年8月9日	
人事課										0	平成30年8月3日	
職員厚生課										0	平成30年8月3日	
財政課		1								1	平成30年8月9日	
税務課										0	平成30年8月9日	
市町村振興課		1 (1)	1							2 (1)	平成30年8月13日	
情報政策課		2	2							4	平成30年8月16日	
統計分析課		1 (1)								1 (1)	平成30年8月16日	
管財課			2							2	平成30年8月16日	
<b>危機管理部</b>												
危機管理・防災課			1							1	平成30年8月28日	
南海トラフ地震対策課		1 (1)								1 (1)	平成30年8月28日	
消防政策課		2 (1)	3							5 (1)	平成30年8月9日	
<b>健康政策部</b>												
健康長寿政策課			1							1	平成30年8月9日	
医療政策課		3 (1)	1							4 (1)	平成30年8月9日	
医師確保・育成支援課	1 (1)		2							3 (1)	平成30年8月9日	
医事業務課										0	平成30年8月9日	
国民健康保険課		1								1	平成30年8月9日	
健康対策課	1	2 (1)	1		1					5 (1)	平成30年8月9日	
食品・衛生課			1							1	平成30年8月9日	
<b>地域福祉部</b>												
地域福祉政策課		1	1							2	平成30年8月3日	
高齢者福祉課		1					1			2	平成30年8月3日	
障害福祉課	1 (1)	1	1							3 (1)	平成30年8月3日	
障害保健支援課			1							1	平成30年8月3日	
児童家庭課		2	1	1			1			5	平成30年8月3日	
少子対策課										0	平成30年8月3日	
福祉指導課										0	平成30年8月3日	
<b>文化・生活スポーツ部</b>												
文化振興課										0	平成30年8月6日	
まんが王国土佐推進課										0	平成30年8月9日	
国際交流課		1								1	平成30年8月6日	

（ ）：強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日	
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	検討	計		
県民生活・男女共同参画課			1								1	平成30年8月6日
私学・大学支援課		2 (1)									2 (1)	平成30年8月6日
人権課											0	平成30年8月6日
スポーツ課		1					1				2	平成30年8月6日
<b>産業振興推進部</b>												
計画推進課		1		1							2	平成30年8月6日
産学官民連携・起業推進課			1								1	平成30年8月6日
地産地消・外商課			1								1	平成30年8月6日
移住促進課											0	平成30年8月6日
<b>中山間振興・交通部</b>												
中山間地域対策課							1				1	平成30年7月25日
鳥獣対策課	1 (1)										1 (1)	平成30年7月25日
交通運輸政策課		2 (1)						1			3 (1)	平成30年7月25日
<b>商工労働部</b>												
商工政策課								1			1	平成30年7月24日
産業創造課											0	平成30年7月24日
工業振興課	1 (1)										1 (1)	平成30年8月3日
経営支援課											0	平成30年7月24日
企業立地課											0	平成30年7月24日
雇用労働政策課		1	2								3	平成30年7月24日
<b>観光振興部</b>												
観光政策課		1									1	平成30年7月30日
国際観光課			1					1			2	平成30年7月30日
地域観光課			1								1	平成30年7月30日
おもてなし課			2					1			3	平成30年7月30日
<b>農業振興部</b>												
農業政策課											0	平成30年8月16日
農地・担い手対策課											0	平成30年8月16日
協同組合指導課											0	平成30年8月16日
環境農業推進課			1								1	平成30年8月16日
産地・流通支援課		1						1			2	平成30年8月16日
地域農業推進課											0	平成30年8月16日
畜産振興課		1									1	平成30年8月16日
農業基盤課											0	平成30年8月16日
競馬対策課	1 (1)										1 (1)	平成30年8月16日
<b>林業振興・環境部</b>												
林業環境政策課	1		2	1							4	平成30年8月13日
森づくり推進課			1					1 (1)			2 (1)	平成30年8月13日
木材増産推進課											0	平成30年8月13日
木材産業振興課											0	平成30年8月13日

( ) : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	検討	計	
治山林道課		1	1							2	平成30年8月13日
新エネルギー推進課										0	平成30年8月13日
環境共生課			2							2	平成30年8月13日
環境対策課			1							1	平成30年8月13日
<b>水産振興部</b>											
水産政策課		1				1				2	平成30年8月13日
漁業管理課	2 (2)	1 (1)	1					1		5 (3)	平成30年8月13日
漁業振興課		1								1	平成30年8月13日
水産流通課										0	平成30年8月13日
漁港漁場課										0	平成30年8月13日
<b>土木部</b>											
土木政策課	1	1								2	平成30年7月30日
技術管理課										0	平成30年7月30日
用地対策課			1							1	平成30年7月30日
河川課				1						1	平成30年7月30日
防災砂防課										0	平成30年7月30日
道路課										0	平成30年7月30日
都市計画課										0	平成30年7月30日
公園下水道課			1							1	平成30年7月30日
住宅課	1		1	1						3	平成30年7月30日
建築指導課	1									1	平成30年8月6日
建築課		1								1	平成30年8月3日
港湾振興課		2 (1)	1							3 (1)	平成30年8月6日
港湾・梅岸課		1								1	平成30年8月6日
<b>会計管理局</b>											
会計管理課								1		1	平成30年8月29日
総務事務センター	1									1	平成30年8月29日
<b>公営企業局</b>											
電気工水課										0	平成30年7月24日
県立病院課										0	平成30年7月24日
<b>教育委員会</b>											
教育政策課		1 (1)								1 (1)	平成30年7月25日
教職員・福利課										0	平成30年7月25日
学校安全対策課		1	1							2	平成30年7月25日
幼保支援課		1 (1)								1 (1)	平成30年7月25日
小中学校課	1	1	2		1			1		6	平成30年7月25日
高等学校課			1							1	平成30年7月25日
特別支援教育課		1	2							3	平成30年7月25日
生涯学習課			1							1	平成30年7月25日
新図書館整備課										0	平成30年7月25日
文化財課		1								1	平成30年7月25日
保健体育課							1			1	平成30年7月25日

( ) : 強く改善を求める事項の件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品 管理	服務管理	給与・旅費 支給	庶務関係	その他	検討	計	
人権教育課			5 (1)							5 (1)	平成30年7月30日
警察本部			1			1				2	平成30年8月29日
議会事務局			2 (2)							2 (2)	平成30年8月29日
監査委員事務局										0	平成30年8月31日
人事委員会事務局										0	平成30年8月29日
労働委員会事務局										0	平成30年8月29日
計	17 (8)	45 (12)	68 (3)	5	5 (1)	8	4	2	1	145 (24)	